



【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第32期

決算日：2014年12月10日

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書（全体版）の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンドは、2014年12月10日に第32期の決算を行いました。

当ファンドは、親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

第32期末(2014年12月10日)	
基準価額	8,313円
純資産総額	1,289百万円
作成対象期間(2014年6月11日～2014年12月10日)	
騰落率 (分配金(税込み)再投資後)	16.7%
分配金	0円

アバディーン投信投資顧問株式会社

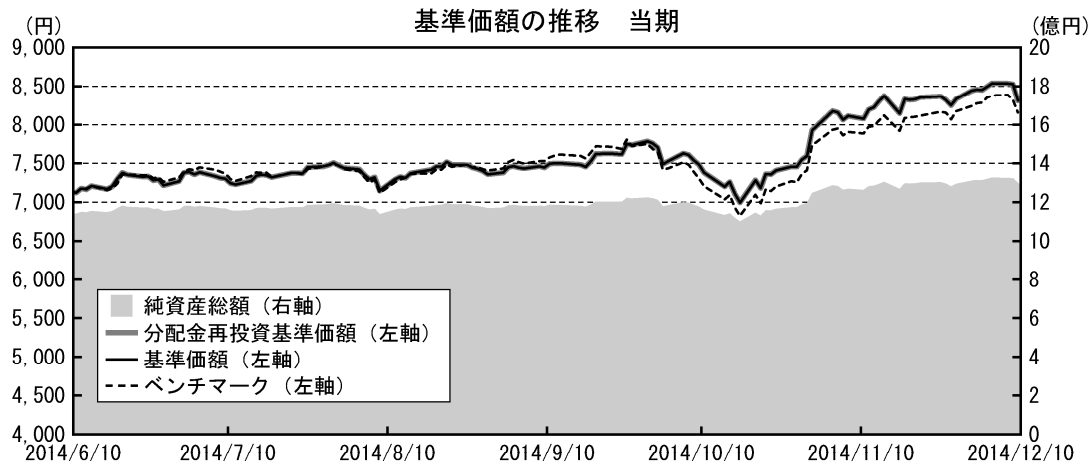
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	基準価額は前期末の7,123円から当期末には8,313円、値上がり額は1,190円、当期の基準価額の騰落率は16.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率14.5%を2.2%上回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第32期首	7,123円
第32期末	8,313円（既払分配金0円）
騰落率	16.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	グローバルな視点に立った銘柄選定を行い、中国における堅調な販売や、円安進行や原油市況の下落に伴うコストメリットを享受できる銘柄等の株価上昇が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	消費増税後の国内景気が低迷したことで、国内に基盤を置く銘柄等の株価が低迷し、基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用の明細

項目	第32期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.866%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は7,687円
(委託会社)	(32)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.404)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1円	0.012%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.012)	
(c) その他費用 (監査費用)	1円 (1)	0.018% (0.018)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	69円	0.896%	

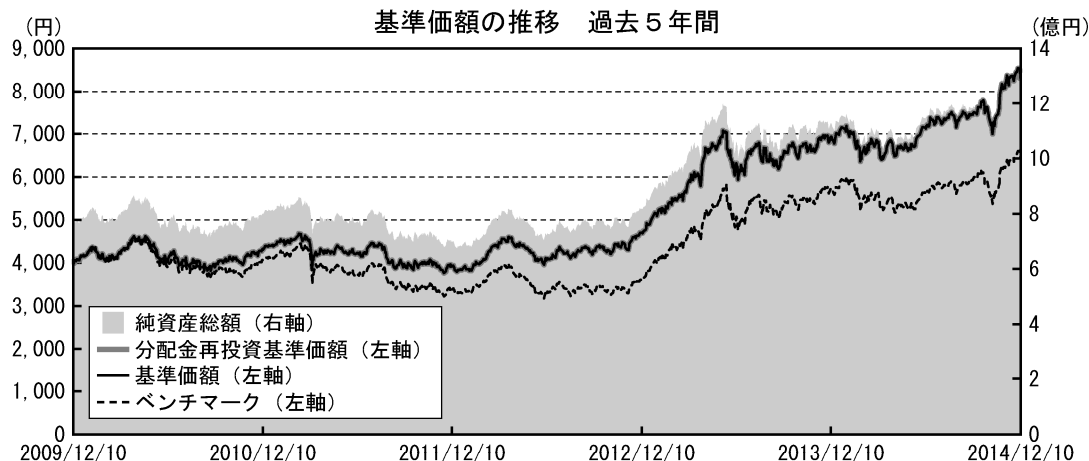
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標) は、『TOPIX (東証株価指数)』です。ベンチマークは、2009年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

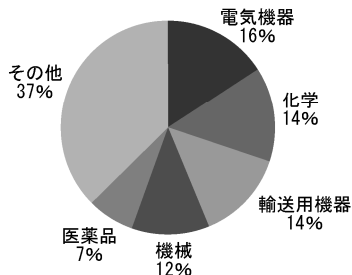
	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
分配落ち基準価額 (円)	3,989	4,304	3,938	4,705	6,937	8,313
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	7.9%	-8.5%	19.5%	47.4%	19.8%
ベンチマーク騰落率	—	1.6%	-15.9%	5.6%	59.3%	12.0%
純資産総額 (百万円)	755	796	700	817	1,126	1,289

投資環境について

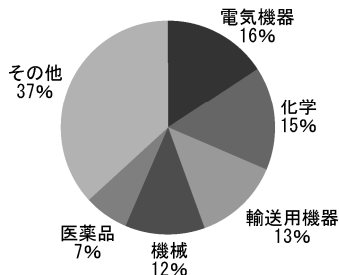
米国の早期利上げ観測とともに米ドル高・円安基調となって国内の株式市場は上昇傾向が続き、10月末に日銀が長期国債の購入を約80兆円に増やす追加金融緩和を発表したのちは大幅に上昇しました。4月からの消費増税の影響により、国内4-6月期のGDP速報値で個人消費が大きく落ち込みました。10月中旬に発表された7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け株式市場は大幅に反落しましたが、その後は安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となりました。

ポートフォリオについて

期首上位5業種



期末上位5業種



当ファンドでは、F S日本株式マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。2014年6月には、実店舗での全国展開に拘らず、ネットやコンビニを使った利便性に特化している地方銀行銘柄を新規に組み入れました。12月には、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車

オークション運営銘柄を新規に組み入れました。期末においては36銘柄を保有しています。

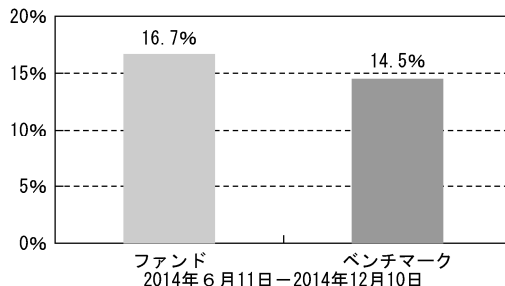
ベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率16.7%はベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率14.5%を、2.2%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要銘柄は、中国における育児製品の販売好調を主要因として良好な業績を発表したピジョンや、スマートフォンなどモバイル機器向けのほか自動車向けなどの需要を取り込んだシリコンウエハー事業が好調な信越化学工業です。

一方で、マイナス寄与した主要銘柄は、携帯・固定通信会社の買収中止を発表し、大きな混乱をもたらしたヤフーや、仕入先の中国食肉加工会社が使用期限切れ鶏肉を使用していたことなどから売上げが大きく落ち込んだ日本マクドナルドホールディングスです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第32期 (2014年6月11日~2014年12月10日)
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	670

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

投資するF S日本株式マザーファンドを通じて、今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

消費増税は見送られたものの、11月に発表された7-9月のGDP速報値は2期連続のマイナス成長となっており、日本経済の先行き不透明感が今後の株式市場の一方的な上昇を困難とする可能性があります。さらに、商品価格の下落やグローバル経済の回復力に対する不安感から、市場のボラティリティが増大しています。こうした不透明な環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業を発掘することに注力します。質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書(全体版)」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

●当ファンドの概要

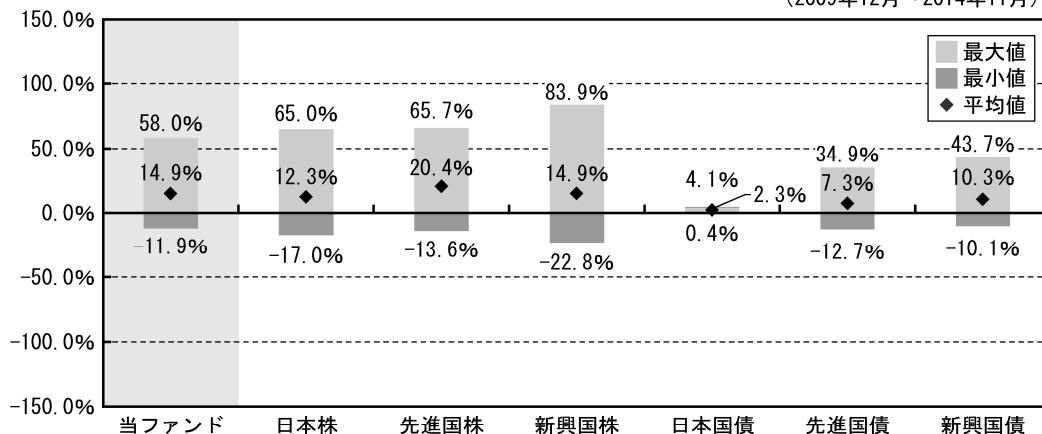
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルな視点に立ってわが国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	F S 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S 日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方針	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2009年12月～2014年11月）



*2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

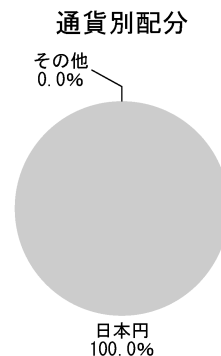
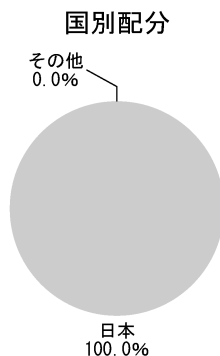
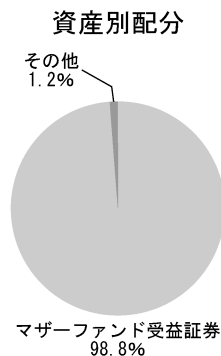
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

F S 日本株式ファンド	比率%
F S 日本株式マザーファンド	98.8
コール・ローン等、その他	1.2

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

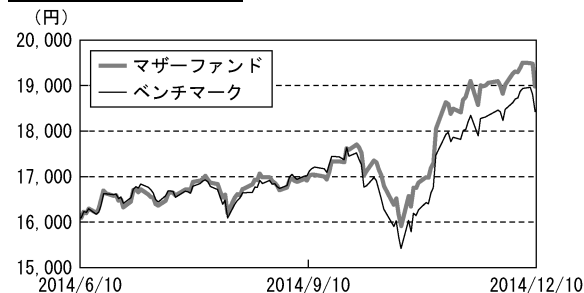
純資産等

項目	第32期末 (2014年12月10日)
純資産総額	1,289,884,386円
受益権総口数	1,551,586,959口
1万口当たり基準価額	8,313円

(注) 当期における追加設定元本額は6,689,891円、同解約元本額は57,306,282円です。

組入ファンドの概要

◇ F S 日本株式マザーファンド 基準価額等の推移

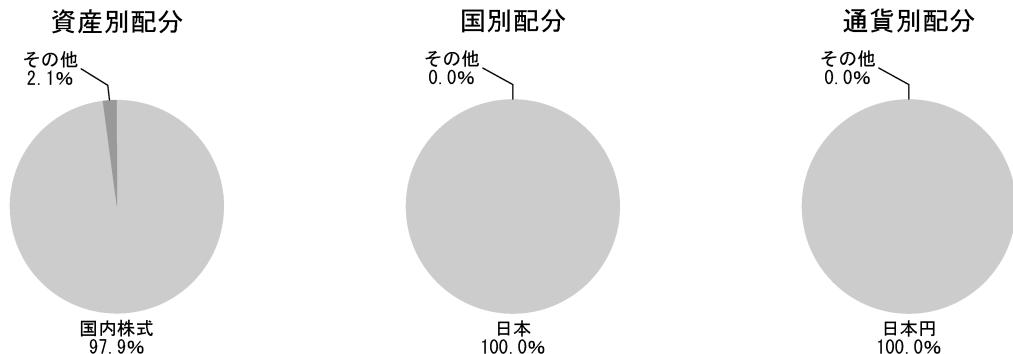


組入上位10銘柄

組入銘柄数：36

	銘柄名	業種	組入比率
1	信越化学工業	化学	6.5%
2	ファナック	電気機器	5.1%
3	キーエンス	電気機器	4.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
5	ナブテスコ	機械	4.4%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.4%
7	日本たばこ産業	食料品	4.2%
8	キヤノン	電気機器	4.0%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	3.8%
10	アステラス製薬	医薬品	3.7%

種別配分等



1万口当たりの費用の明細

平均基準価額：15,017円		マザーファンドの直近決算期 (2013年6月11日～2014年6月10日)	
項目	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.040% (0.040)	
合計	6円	0.040%	

- (注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。
(注2) 組入ファンド、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のもので、ベンチマークは、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値を組入ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。